

日本労働年鑑 第57集 1987年版  
The Labour Year Book of Japan 1987

第三部 労働組合の組織と運動

II 労働組合全国組織の動向

1 総評

5 国際活動

国際連帯方針

「積極中立の立場」を従来から掲げてきたが、一九八五年度運動方針は「失業、新技術、労働基準、労働基本権を守る運動で、共通する課題に直面する資本主義国労組や国際諸組織との交流、共同行動を強めていくこととする」とし、具体的には、「TUAC(労働組合諮問委員会)、ICFTU(国際自由労連)との交流、協力活動を進め」、「国際産別組織との連携強化をはかり、ITS(国際産業別書記局)加盟を促進する」と述べ、事実上、国際自由労連へ強く傾斜した国際連帯方針を打ち出した。八五年七月から八六年六月までの国際活動の概要は、以下のとおり(「第七五回定期大会各局報告書」による)。

国際交流活動

二国間交流としては、ニュージーランド労働総同盟議長を招待(八五年一〇月)、総評民間産別代表団の訪中(八六年四月二四日～五月二日)、キューバ労働総同盟代表団を招待(八五年一〇月六～一二日)、キューバ労働総同盟を訪問(八六年四月二九日～五月四日、なお、この機会にニカラグアのサンディニスタ労組を訪問)、西ドイツのドイツ労働総同盟DGB主催の科学技術政策会議(八五年九月一二～一四日)に本道春闘局長らが参加、ブルガリア労評代表団を招待(八五年九月九～一五日)、ハンガリー労評代表団を招待(八六年五月四日～九日)した。

外国労働組合の大会への出席

AFL・CIO(アメリカ労働総同盟・産別会議)第一六回定期大会(八五年一〇月二八～三一日)に真柄事務局長らが出席、イタリア労働総同盟CGIL第二回大会(八六年二月二八日～三月四日)に筒井財政局長らが出席、また、イタリアUILの第九回大会(八五年一二月二六～三〇日)に鈴木総評ヨーロッパ事務所長が出席、スペインのUGT第三四回大会(八六年四月二～六日)に鈴木ヨーロッパ事務所長が出席、ルーマニア労評大会(八六年四月二四～二六日)に田中ヨーロッパ事務所員が出席、ユーゴ労働総同盟大会(八六年五月二九～三一日)に高田国民春闘局長が出席した。

外国労働組合にたいする資金援助

アフリカ労組統一機構OATUUが主催した「労働組合と農村開発に関するセミナー」(八五年一月一八～二二日)に一万二五〇〇ドル拠出した。

東京労働サミット

総評と同盟、中立労連の主催による東京労働サミットは八六年四月二日から二三日まで開催され、外国からの参加は六カ国八組織一四名、国際労働組織五組織六名、計二〇名であった。

その他としては、八六年四月二日から八日まで太平洋労働組合フォーラム調整委員会に加藤政治・国民運動局長らを派遣、第一二回世界青年学生祭典(八五年七月二二～八月五日)に佐野青年局長らを派遣した。

## 国際組織関係

OECD—TUAC(経済協力開発機構労働組合諮問委員会)関係では第七五回総会に、真柄事務局長、山田国際局長が、また、第七六回総会には山田国際局長が、それぞれ出席した。ILO関係では、第七二回総会(八六年六月四～二五日)に山田国際局長、佐野組織局長、藤本国際局員、伊藤全港湾総務部長(および初岡PTTI東京事務局長)が出席した。八五年一二月の第一〇回ILOアジア地域会議に高橋副事務局長らが参加した。また、総評は、「ILO八七号条約批准およびドライヤー委員会来日二〇周年記念国際シンポジウム」を八五年一〇月に開催した。

## 政労使ミッション

八五年九月、山口労働大臣を団長とする「時短・労使関係にかんする政労使ミッション」に黒川議長が参加し、アメリカ、イギリス、フランスを訪問した。

## 傘下組織の国際労働組合組織加盟状況

総評自体は、いかなる国際労組組織にも加わっていないが、傘下の単産はつぎのような加盟状況になっている(八六年一二月現在)。大別すれば、(1)国際自由労連への直接加盟、(2)国際自由労連系の国際産業別組織と、(3)世界労連系のそれとになるが、総評の国際連帯方針や労働戦線問題における国際自由労連志向を反映して、前二者が圧倒的に多い。なお、全民労協加盟組合で世界労連系の産業別インターに加盟しているのは、全自交労連のみである。

### 〔国際自由労連〕

情報通信労連、鉄鋼労連、全日通、非鉄金属労連、日放労、炭労、全通、都市交

### 〔国際産業別・職業別組織ITS〕

(1)国際鉱山労組連盟MIF——非鉄金属労連、炭労

(2)国際運輸労組連盟ITF——私鉄総連、国労、都市交(なお全日通が運輸労連を通じて加盟)

(3)国際郵便電信電話労組連盟PTTI——全電通、国際電電労組、情報通信労連、全通

(4)国際化学エネルギー一般労組連盟ICEF——合化労連

(5)国際金属労組連盟IMF——鉄鋼労連

(6)国際建設・林産労組連盟IFBWW——全林野

(7)国際公務員労組連盟PSI——自治労、全水道

(8)国際自由教員労組連盟IFFTU——日教組

(9)国際製版印刷労組連盟IGF——全印刷

### 〔世界労連・産業別インター〕

(1)公務インター——日本医労協(なお、国公労連がオブザーバー加盟)

(2)建設インター——建設一般全日自労、全建労(全建労は国公労連の構成組合)

(3)運輸インター——全自交労連、運輸一般

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

